

日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2015.July

NO. 193

平成27年7月20日



第2回(6月)定例会 6/10~6/26

平成27年第2回定例会では、小川市長就任後初めての所信表明に対し、市長の市政運営に対する考えや日立市の将来像を問う会派代表質問を行いました。(会派代表質問は5～8面に掲載しています。)

主な議案等では、地域の自主防災組織における資機材等の購入に対する補助、ひとり親家庭等への学習応援事業に係る経費、民間小規模福祉施設にスプリンクラー等を整備する経費に対する補助などを計上した一般会計補正予算や、大甕駅自由通路と多賀消防署庁舎の整備のための契約、市道路線の認定・廃止、副市長の人事案件など、20件を審議し、いずれも原案のとおり認めました。

所信表明を行う

小川春樹市長

6月定例会では、4月の市長選挙で初当選した小川市長の所信表明が行われました。

小川市長は、市職員、副市長として様々な分野で市政に携わり、日立市の発展に大きく貢献してきました。

「みんなの力で地域共創 安心と活力に満ち、笑顔輝くまち」の実現を市政運営の基本目標として掲げ、「今まで以上に開かれた市政を目指し、市民との信頼関係を基本に、誠実一途をモットーとして、市政に全力で、そして丁寧に取り組んでいく」と、力強く決意を述べました。



発行：日立市議会 / 〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111

編集：議会報編集委員会
委員長 岡部光雄 副委員長 青木俊一
委員 粕谷 圭、瀬谷幸伸、石井仁志、下山幹子



第2回 定例会

6/10~6/26

総務産業委員会

議案6件（補正予算1件、条例2件、契約1件、その他2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成27年度一般会計補正予算（歳入は、民間小規模福祉施設が行う消防設備の整備に対する国からの交付金など。歳出は、防災対策事業に活用してほしいとの趣旨でいただいた寄付金を積

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などをより慎重に専門的に審査を行います。

み立てるほか、市内6学区の自主防災組織が行う防災活動に必要なリヤカーや拡声器などの資機材の整備に対する補助の計上など」

▼市長等の給料の特例に関する条例の制定（市長、副市長、監査委員、公営企業管理者及び教育長の給与を7月支給分から減額する）

▼多賀消防署庁舎整備事業建築主体工事の請負契約の締結（完成の期限を平成28年7月29日として秋山・岡



消火訓練をする自主防災組織（大みか学区）

部・多賀土木特定建設工事
共同企業体と契約」

提出された議案等の一覧

【平成27年6月10日提出】

- 議案第39号 平成27年度日立市一般会計補正予算（第1号）
- 議案第40号 市長等の給料の特例に関する条例の制定について
- 議案第41号 日立市職員退職年金条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第42号 大甕駅自由通路整備工事の委託契約の締結について
- 議案第43号 多賀消防署庁舎整備事業建築主体工事の請負契約の締結について
- 議案第44号 久慈サンピア日立の指定管理者の指定について
- 議案第45号 久慈サンピア日立スポーツセンターの指定管理者の指定について
- 議案第46号 市道路線の認定について
- 議案第47号 市道路線の廃止について
- 報告第5号 平成26年度日立市継続費繰越しについて
- 報告第6号 平成26年度日立市繰越明許費繰越しについて
- 報告第7号 平成26年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについて
- 報告第8号 日立市土地開発公社に係る平成27年度の経営状況に関する説明書提出について

【平成27年6月15日提出】

- 議案第48号 日立市副市長選任の同意を求めることについて
- 議案第49号 日立市副市長選任の同意を求めることについて
- 議案第50号 日立市監査委員選任の同意を求めることについて
- 議案第51号 日立市教育委員会委員任命の同意を求めることについて

【平成27年6月26日提出】

- 議案第52号 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の提出について
- 議案第53号 気象事業の整備拡充を求める意見書の提出について
- 議案第54号 日立市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

教育福祉委員会

議案1件（補正予算1件）を審査し、原案を認めました。

◇審査した議案

▼平成27年度一般会計補正予算《児童扶養手当を受給しているひとり親家庭等に対する学習支援として図書カードを配布する事業や、運動公園新中央体育館（池の川さくらアリーナ）建設に伴い電波障害を受ける近隣建物に対し、ケーブルテレビを利用して解消を図るための負担金の計上など》



建設が進む池の川さくらアリーナ（東成沢町）

環境建設委員会

議案4件（補正予算1件、契約1件、その他2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した議案

▼平成27年度一般会計補正予算《一般財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業補助を活用し、コミュニティ推進会が行う長胴太鼓などのお囃子演奏用備品の整備に対する補助や、市内小売業者から寄付されたレジ袋の売上げの一部を環境教育基金に積み立てるなど》

▼大鷲駅自由通路整備工事の委託契約の締結《完成の期限を平成30年3月31日として東日本旅客鉄道株式会社と契約》

▼市道路線の認定《開発行為等に伴い新設された道路の市道認定》



開発行為により認定する市道路線（会瀬町）

▼市道路線の廃止《公用廃止に伴う市道の廃止》

人事案件

◇日立市副市長選任に同意
梶山 隆範氏
横山 伸一氏

◇日立市監査委員選任に同意
吉原 昌志氏

◇日立市教育委員会委員任命に同意
伊藤 吾子氏

請願・陳情の審査結果

●採択

◇年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情
◇気象事業の整備拡充を求める意見書提出に関わる陳情

●不採択

◇戦争につながる安全保障関連法案（国際平和支援法案、平和安全法制整備法案）の廃案を求める意見書採択についての陳情

意見書

市議会としての考え方や意見を、地方自治法に基づく「意見書」として、国会や関係機関に提出しています。

6月定例会では、次の「意見書」が可決されました。

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

◇内容 年金積立金を専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ確実に運用することなどを求める意見書を関係機関に提出する。

◇提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣
気象事業の整備拡充を求める意見書

◇内容 自然災害から人命を守るため、より精度の高いきめ細かな防災情報や、暮らし、地域産業に密接に関わる気象情報が提供できるよう、気象観測や予報などの基盤が強化されることを求める意見書を関係機関に提出する。

◇提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣、気象庁長官

請願と陳情

市民の皆さんの要望や意見を市政に反映させる方法として、「請願」と「陳情」があります。（議員の紹介があるものを請願、ないものを陳情といいます。）

請願や陳情は、委員会での審査の後、本会議で採否を決定します。（郵送で提出されたものは全議員への参考配布とし、本会議での採否の決定は行いません。）

採択したものは、市長へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めたり、地方自治法に基づく市議会の意見書として国会や関係省庁等へ提出しています。

議案質疑

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

6月定例会では、3人の議員が6月18日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

大甕駅自由通路 整備工事の委託契約

議員 大甕駅自由通路整備工事について、委託契約の手順及び契約金額の検証内容について伺いたい。

都市建設部長 平成23年度からJR東日本との協議を開始し、平成25年1月に基本事項を定める覚書と概略設計に関する協定を締結した。また、平成26年3月に詳細設計に関する協定を締結し、平成26年10月までに設計が完了したところである。

その後、今年3月に大甕駅自由通路整備工事の施工を委託するための協議書をJR東日本へ提出し、その回答として契約書案が送付されたため、今回議案として提出したところである。契約締結後、JR東日本が施工業者を決定し、工事に着手する予定となっている。

契約金額は、JR東日本が定める積算基準に基づいて算定しており、工事費の精査については、自由通路及び駅舎工事のうち、市が施工可能な箇所は委託せず直接施工することとしたほか、JR東日本が実施する工事についても、作業効率の見直しや期間短縮

による経費節減、自由通路内装の見直しなどを行い、約1億2000万円の工事費の削減を図っている。



大甕駅東西自由通路のイメージ図

一般会計補正予算 少子化対策事業費

議員 県の地域少子化対策強化補助金を活用して行う事業に、相談会や懇談会などの少子化問題を身近に感じる内容を取り入れられないか、見解を伺いたい。

保健福祉部長 少子化対策事業費として計上した予算は、昨年に引き続き、妊娠出産理解啓発事業や少子化対策への前向きな意識を醸成するための事業を実施する経費である。

開催を予定している「少子

化を考える集い」では、少子化対策分野の有識者を講師としたフォーラムの開催、「幸せを感じる写真」の募集・展示事業のほか市民参加型体験事業を予定している。

市民参加型体験事業では、市民との直接対話、相談事業も行えるようマリッジサポートによる結婚相談や保健師等による妊婦出産相談、妊婦疑似体験、赤ちゃん沐浴体験コーナーなどの設置を検討している。そのほか、妊娠出産理解啓発事業として、高校生を対象にライフプラン教育を実施する。

社会全体で結婚、子育てを支援する機運を高め、身近なものとして受け止められるような啓発活動を継続し、更なる少子化対策の推進に取り組んでいく。

久慈サンピア日立の 指定管理者の指定

議員 久慈サンピア日立の指定管理者の変更で、人員の配置や安定した経営の確保、利用料金等に影響はないのか伺いたい。

産業経済部長 平成22年4月から平成32年3月末まで管理委託した共同企業体の代表者である南洋ビルサービス株



指定管理者が変更となる久慈サンピア日立（みなと町）

式会社が、関連会社への事業承継・再編に取り組んでおり、新設会社の株式会社日立・猪苗代リゾートに事業を承継することになった。

市では、ホテル事業等の安定的な営業継続、雇用継続の観点から、専門家に相談しながら慎重に検討するとともに、共同企業体を構成する株式会社レンティック中部から久慈サンピア日立の指定管理業務に責任を持って当たるとの明確な意思や人員体制の継続も確認できたことから、安定した運営の継続が可能であると判断した。

新たな基本協定では、利用料金、納付金等は、現在の基本協定における諸条件を引き継ぐ内容となっている。

大庭 弘美 青木 俊一 伊藤 健也 吉田 修一
高安 博明 塚田 明人 白石 敦 粕谷 圭

質問は、大庭弘美議員が行いました。

定住安定と定住促進
のための施策

議員 保健福祉分野と教育分野における定住促進と定住安定のための施策について伺いたい。

保健福祉部長 地域医療体制では、3次救急医療を担う日立総合病院救命救急センターと2次救急医療を担うひたち医療センターが整備され、着実に体制が強化されたが、地域周産期母子医療センターの再開が課題である。子育て支援では、ひたち子どもプラン2015の推進による子育てをしながら働ける環境整備、高齢者支援では、特別養護老人ホームや自宅での生活を支えるための地域密着型サービス施設などの整備を計画的に推進していく。

教育長 定住促進のためには、市の特色を活かした質の高い教育環境を示すことが重要である。理数教育では、日立理科クラブの理科室のおじさんや理数アカデミーが全国的に高い評価を得ている。英語教育では、小学1年生から中学3年生まで切れ目のない英語体験教育を展開している。学校での授業の充実を図りながら、特色ある教育に取り組んでいく。

り組んでいく。

東日本大震災の
復興総仕上げ

議員 東日本大震災後の復興総仕上げを市長の役割としているが、防災対策の現状と課題について伺いたい。

市長 防災対策は、地域コミュニティを中心としたまちづくりの歴史を受け継ぎ、市民や地域、行政の三位一体で推進する。これまで、津波監視カメラの整備や福祉避難所の設置、給水拠点の増設などに取り組んできたが、海岸の護岸整備促進や、戸別受信機の受信状況の改善などの課題もある。引き続き、体制と環境の整備、防災教育の充実など防災力の向上に取り組む。

公共インフラ政策

議員 ひたちBRTを市内南北を通る背骨とし、山側団地からひたちBRTまでのバス路線を東西に渡る肋骨の役割として、新たな公共交通ネットワークを構築してはどうか、見解を伺いたい。

都市建設部長 今年度、日立市地域公共交通網形成計画を策定する中で、公共交通を軸としたまちづくりの方針やコンパクトシティの考え方を

踏まえたまちの将来像を検討し、五つの駅を有するJRとひたちBRTの定時運行の特性を最大限に活かし、将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークサービスを形成したい。



定時運行が魅力のBRT (南部図書館付近)

議員 地方創生に道路政策の果たす役割を伺いたい。

都市建設部長 地方創生には、近隣市町村が相互に限られた資源と知恵を共有し、連携することが有効であり、都市間を連絡する道路ネットワークの充実が急務である。また、都市基盤の整備促進は、まちの発展と活力の維持向上に欠くことができない施策である。今後も国の動向を注視しながら、地域経済の好循環による地域活性化に資するよう努めたい。

1 市長の市政運営について

- (1) 市政運営の基本方針について
- (2) 新市長としての思いについて

2 地方創生 (地方版総合戦略) について

- (1) 日立市の未来と人口減少問題への対応について
 - ア 定住促進と定住安定の施策について
 - イ 産業の振興と雇用創出について
 - ウ 魅力ある日立の創造について

3 東日本大震災の復興総仕上げについて

- (1) 日立市の現状と将来について

4 公共インフラ政策について

- (1) 企業局を取り巻く現状と課題について
- (2) 公共交通政策について
- (3) 道路政策について

佐藤 三夫 茅根 茂彦 蛭田 三雄 飛田 謙一
 岡部 光雄 今野 幸樹 瀬谷 幸伸

質問は、佐藤三夫議員が行いました。

地方創生に挑む心構え

議員 地方創生は、前例や慣例にならっていないは成し遂げられない。小川市政も独自のカラーを打ち出さなければならぬと思うが、地方創生への心構えを伺いたい。



市役所に初登庁する小川市長

市長 地方創生を進めるためには地方版総合戦略の策定が求められており、多くの方の様々な視点から意見を幅広く伺い、市民の皆様とともに解決策を見いだしていくことが大切である。行政だけではなく、市を挙げての取組が求められていると認識している。また、それぞれの地域の自立的な取組とともに、地域間連携の推進も求められており、県北臨海3市（北茨城市・高萩市・日立市）による茨城

県北臨海地域活性化研究会の取組も重要な要素の一つになると考えている。

さらに、これまで以上に市の内外へ向けた情報発信力の強化も必要と考えており、シテイプロモーションといった新たな考え方に基づく戦略的、政策的な広聴広報を展開して、広く英知を結集し、市の発展に向けたまちづくりを進めたい。

地方版総合戦略の基本方針

議員 地方版総合戦略は、地域の実情に合ったものを策定することが求められている。策定に当たっての基本方針について伺いたい。

企画部長 市の人口減少は、国全体の人口減少よりも速いスピードで進んでおり、雇用の創出や子育て環境の充実などの様々な課題への対応が待ったなしの状態である。総合戦略の策定に当たっては、国、県が策定する総合戦略を勘案するとともに、県北臨海3市が共同で取り組むことで、より効果が期待できる事業や、市の特性、個性が最大限に活かせる事業を検討し、雇用創出や定住促進、子育て支援など特色ある施策を

盛り込んでいきたい。

市長の人口ビジョン

議員 人口減少、少子化が続く中で地方創生に向け、小川市長はその前提となる人口ビジョンをどのように思い描いているのか伺いたい。

市長 本市は、転出者が転入者を上回る社会減が人口減少の大きな要因となっており、若い女性や子育て世代の転出が多い状況である。地方創生に当たって国から提示された4種類の人口推計パターンには、最大で3万4000人の開きがあるが、これは地域が努力を重ねることによって人口減少を抑止できる証であると理解している。

また、人口減少対策をおろそかにすれば、経済の縮小やコミュニティの衰退など、まちづくりに深刻な事態が生じるおそれがあり、危機感を持って対応に当たることが必要であると認識している。
 女性の雇用や子育て環境の整備、特色ある教育の充実など、市の特性を活かした施策を総合戦略に盛り込み、国立社会保障・人口問題研究所が示した平成52年の人口推計の約14万人を上回るような人口ビジョンにしたい。

1 地方創生について

- (1) 市政運営について
- (2) 地方創生に挑む心構えについて
- (3) 「復旧・復興仕様」から「地方創生仕様」への予算の組替えについて
- (4) 「地方版人口ビジョン」、
「地方版総合戦略」の策定スケジュールについて
- (5) 地方創生推進体制と地方版総合戦略策定に
当たる組織及びメンバーについて
- (6) 地方版総合戦略の基本方針について
- (7) それぞれの所管分野において議論の俎上
に載せる材料について
- (8) 小川市長の人口ビジョンについて

内山 英信 永山 堯康 井上 清
白土 仙三郎 伊藤 智毅 石井 仁志

質問は、永山堯康議員が行いました。

まちのブランド デザイン

議員 急激な人口減少に、日立再生は喫緊の課題と考えるが、新市長の描くまちのブランドデザインについて伺いたい。

市長 市がものづくりのまちとして発展する過程において、市内の五つの駅ごとに一定の人口と都市機能、公共施設が整備され、まちの利便性が確保されてきた。反面、にぎわいの分散や中心性の脆弱さにつながり、結果として市全体の魅力に欠ける評価となってしまうている。

また、国道6号などの慢性的な交通渋滞は、まちの快適性を損なうばかりでなく、生産性の低下を招いている。交通渋滞の解消には、幹線道路の整備促進を図るとともに、市内の五つの駅を中心とした多極型コンパクトシティの考え方も取り入れ、市への入口となる北部・南部地区へのアクセスをスムーズにするための国道6号の拡幅や、多賀・日立地区では商業や地域医療、教育機能の充実を図るなど、それぞれの地区の特性を活かしたまちづくりが必要と考えている。

ものづくりと融合した 健康医療都市の創生

議員 ものづくりと融合した「総合健康、医療都市」を目指したまちづくりについての見解を伺いたい。

市長 ものづくりをベースとした医療、リハビリ機器の展開では、日立地区産業支援センターを中心に、ドイツでの展示会への出展や姉妹都市バーミングハム市の医療関連産業との交流を目的としたミッション団の派遣など、成長産業化に向けた取組を進め、軌道に乗せたい。

また、ライフステージに応じた健康づくりの推進と適切な医療の提供は重要な課題であり、超高齢社会を迎える今後は、更に重みを増してくる。



平成25年に市内中小企業が出展したドイツの展示会

将来のまちの在り方として、一定規模の人口集積の維持はもとより、将来にわたり健康・医療サービスを維持するための関連産業の集積は不可欠であり、国や県を始め、企業や大学とも連携を深め、「総合健康、医療都市」の研究を進めたい。

総合保健福祉医療 センターの新設

議員 医師会や社会福祉協議会、保健センターなど市内の保健、福祉、医療の関係機関を集約し、災害時に速やかな連携が可能となる施設として、(仮称)日立市総合保健福祉医療センターを新設してはどうか、見解を伺いたい。

市長 東日本大震災発生直後から、医師会や歯科医師会、薬剤師会による避難所の巡回診察等の献身的な尽力により、避難所における二次的な被害が広がらずに済んだ。災害発生時はもとより、日常の連携、協力のため、医師会や災害ボランティアの受入れを行う社会福祉協議会などが同じ場所でも業務ができれば、更なる連携が期待され、まちの魅力の一つとなることから、関係機関の意向も踏まえ、調査研究を進めたい。

1 小川春樹新市長の就任にあたって

- (1) 日立市の長所・短所についての認識
- (2) 市政運営の基本認識と基本姿勢について
- (3) 南部地区、多賀地区、旧市街地区及び十王地区のランドデザインについて
- (4) 県北臨海3市の地域振興策について
- (5) 具体的な行政課題について

2 「新産業技術集積都市」日立市の創造について

- (1) ものづくりと融合した「総合健康、医療都市」として創生を
- (2) 「(仮称)日立市総合保健福祉医療センター」の設置について

3 地方創生の取組について

4 復旧・復興事業と行財政運営について

5 まちの魅力発信について

館野 清道 薄井 五月 添田 絹代
三代 勝也 下山田 幹子

質問は、館野清道議員が行いました。

産業の活性化

議員 日立港区の東京ガス LNG基地の完成により、エネルギー関連港湾としての発展や新たな企業の誘致などが期待できる。この機会を有効に活用すべきと考えるが、新たな産業の活性化策について伺いたい。

市長 来年3月に本格稼働するLNG基地は、市の新たな産業のシンボルとして、立地環境の強みになるものと期待しており、エネルギー転換を加速している企業等に幅広くPRをし、新たな産業の立地や企業誘致につなげたい。

また、県の茨城エネルギー戦略の重点プロジェクトの一つにLNGの有効活用を検討が位置付けられており、LNGを活用した新たな産業の活性化策について、県と連携し、検討を進めたい。

地域おこし協力隊の拡充

議員 今年4月に任用した地域おこし協力隊の現状と事業展開の拡充、地方創生における若者の力を活用したまちおこしについて見解を伺いたい。

産業経済部長 地域おこし

協力隊として20歳代の女性1人を採用し、中里地区で農産物体験や地場産品開発などに取り組む団体を支援している。農業体験の受入れなど実践体験を重ねながら、若い女性が住み、活動することで、地域の方々に大きな刺激を与えている。今後、グリーンツーリズムや移住お試しツアーのプランづくりに向け、中里、高原地区の地域資源の調査、農家民泊受入家庭のヒアリングなど、関係者や農協などの助言を受けながら地域振興策を取りまとめる。近隣自治体では、複数の隊員が互いに情報交換やサポートをしながら活動しており、協力隊の拡充について検討したい。



辞令を受ける地域おこし協力隊員

また、若者の柔軟かつ斬新な視点や発想による新たな魅

力の発見や創出に向けて、全国の若者の知恵を日立のまちづくりに活かす取組について、今後研究を進めたい。

元気なお年寄りを増やす施策

議員 地方創生の視点から、元気な高齢者を増やし、安心して生活できる施策をどのように進めていくのか見解を伺いたい。

保健福祉部長 元気なまま自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、「みんなでのぼさう健康寿命」をスローガンとするひたち健康づくりプラン21を策定し、それぞれのライフステージに見合った健康づくりを地元大学や医師会、地域コミュニティなどの協力を得ながら推進してきた。

今後は、シルバリーハビリティ操やふれあいサロンなど、気軽に活動できる仕組みづくりのほか、多種多様な介護予防事業などを推進し、元気なお年寄りを増やしていきたい。また、地方創生という視点からも、住み慣れた場所です心安心して生活できるよう、総合的な施策を積極的に進め、日立市らしい地域包括ケアシステムを構築したい。

公明党全質問項目

1 所信表明について

- (1) 開かれた市政を目指して
- (2) 広域連携について
- (3) 産業の活性化について

2 東日本大震災の教訓から

- (1) 今後の事業推進について
- (2) 今後、震災とどのように向き合っていくのか
- (3) 危機管理指針の策定について

- (4) 「国土強靱化地域計画」の策定について

3 地方創生について

- (1) 日立市スーパープレミアム商品券について
- (2) 地域おこし協力隊の拡充について
- (3) 「子育て世代包括支援センター」の設置について
- (4) 元気なお年寄りを増やす施策について

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。

6月定例会では、9人の議員が6月16日・17日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

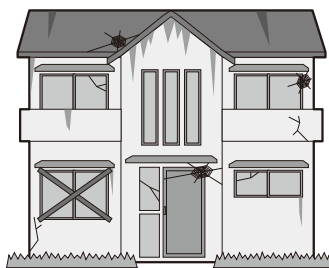
なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

吉田修一 議員
(民主クラブ)

空き家管理条例の制定

議員 空き家対策特別措置法の施行を受け、本市でも生活環境全般を対象とした空き家管理条例の制定と空き家等対策計画の策定を進めてはどうか、見解を伺いたい。



総務部長 空き家管理条例については、県内で条例を制定した14市町村の運用方法や課題を調査し、その効果の検証や対策計画に盛り込むべき内容を十分に精査し、検討していく。

空き家等対策計画については、特別措置法で、その策定と策定のための協議会の設置が努力規定として定められており、定住促進といった観点からも必要性は認識している。

。今後、計画策定を含め、住宅政策という幅広い取組について検討したい。

石井仁志 議員 (ひたち未来)

東海第二原発の県広域避難計画を受けて

議員 原子力災害の県広域避難計画では、周囲5キロ圏内の区域に、甲状腺被曝を防ぐための安定ヨウ素剤が配布されることになるが、その配布方法について伺いたい。

総務部長 原子力災害で、施設外に放射性物質が放出された場合、放射性ヨウ素による甲状腺被曝を防ぐための防護措置として安定ヨウ素剤の予防服用が定められており、住民避難や屋内退避と併せて実施することになっている。

東海第二原発から半径30キロ圏の住民には、災害発生後国の服用指示に基づき配布するが、半径5キロ圏内の住民には、あらかじめ各個人に配布することとしている。配布に当たっては、県が主体となり、医師や薬剤師の立ち会いの下で対象となる住民に説明会を実施するため、平成27年度中の配布を目標に準備を進めている。

伊藤智毅 議員
(ひたち未来)

雇用情勢と対策

議員 市の雇用情勢及びこれまで取り組んできた雇用対策の成果と今後の方向性について伺いたい。

産業経済部長 日立管内の有効求人倍率は、昨年2月に1倍を超え、職種を限定しなければ就職が可能な状況である。市特有の課題として、中小製造業の雇用の維持と創出、女性の働く場の創出などがあり、若者と地元企業を結び付ける機会の拡充などについて、企業、関係機関と連携した対策を講じる必要がある。

今までの雇用対策は、雇用相談コーナー多賀の運営、就



雇用相談コーナー多賀 (多賀市民プラザ内)

職面接会の開催などに取り組み、雇用の場としての企業の維持・存続や人材の定着に結び付けてきたほか、緊急雇用創出事業では800人弱の雇用を創出するなど、一定の成果が見られた。

今後は、雇用の受皿として大きな役割を果たしている中小製造業の雇用の維持と創出を図るための基盤強化支援を継続するとともに、ものづくり産業での女性の就業環境の整備を促進していく。

高齢者への生活支援

議員 所得の低い高齢者の生活についての市の認識と、生活支援対策について伺いたい。

保健福祉部長 高齢者の低所得者層の現状は、介護保険料の区分でいうと、世帯全員所得の合計が年間80万円以下の第1段階の方が約9000人となっており、この3年間で約700人増加している。この段階の所得は、生活保護の基準額と同等で、基礎年金のみで生活している高齢者の生活は大変厳しいものと認識している。

生活支援対策は、高齢者向けの生活支援ハウスや、家事の負担軽減を図る軽度生活支援

助事業、家族介護用品購入費助成事業など、施設サービスと居宅サービスの両面から総合的な施策を展開している。

その窓口として市の高齢福祉課を始め、地域包括支援センター5カ所、在宅介護支援センター3カ所を設置し、介護、健康、福祉、医療といった総合的な相談体制をとっている。公助や共助で支え合う考え方を踏襲し、地域コミュニティの中で支え合うことができる新たな体制づくりにも取り組んでいく。

下山田幹子 議員

(公明党)

イノシシの被害対策

議員 イノシシによる被害は、農業を始め、市民生活に影響を及ぼしている。市民の安心・安全を守るためのイノシシ被害対策について伺いたい。

産業経済部長 イノシシ被害は、山間部における畑、水田などの掘り起しや芋類など野菜全般の被害のほか、山側の住宅団地周辺の土手の掘り起しや家庭菜園の被害が多い状況となっている。福島第一原発の事故によりイノシシ肉の出荷が制限され、捕獲頭数



の減少が予想されたため、平成23年度からイノシシの捕獲・焼却処分に対する助成事業を実施している。

また、今年4月からは、日立市鳥獣被害対策実施隊を設置し、25人を非常勤特別職として任用した。市民からのイノシシ被害の通報に対し、各支所エリアに振り分けた隊員が、現場検証や捕獲に当たるなど、迅速かつ効果的な対策に努めている。

白石 敦 議員

(民主クラブ)

学力向上の推進

議員 子供たちの学力向上のため、教科担任制や少人数指導及び教職員の指導力向上に積極的に取り組むべきと考えるが、見解を伺いたい。

教育長 市独自の学習指導の取組として、小学5・6年生の理科を対象に、中学校の

ような教科担任制を取り入れられている。10人の非常勤講師を配置し、実験などの準備段階から複数の教員が関わることで、一人一人の理解度に応じた授業を通して自然科学の興味、関心が高められている。

少人数指導は、市独自に小学2年生から6年生、中学1年生で35人以下の学級編成を実施している。また、学校の実情に応じ、少人数指導や習熟度別指導などを目的とする教員の増員配置で、教員が子供たちと向き合う時間を確保している。

教職員の指導力向上では、県が実施する研修に加え、市独自に夏季休業期間に職層や経験に応じた研修、専門性を高める研修などを実施し、さらに退勤後の時間に若手教員を対象に学級経営や学習指導をテーマとした研修も実施している。今後も、全ての子供たちに分かりやすい授業とするため、教科指導の改善に努める。

道の駅日立おさかなセンターの魅力づくり

議員 道の駅日立おさかなセンターは、市が新たに整備した駐車場やトイレ、既存のおさかなセンター施設を合わ

せて道の駅として登録されたため、構内の歩行動線や使い勝手などの問題が顕在化している。今後の対策について伺いたい。

産業経済部長 道の駅日立おさかなセンターは、週末には県外ナンバーの車が増えるなど、今年5月末現在で50万人を超える方々に利用いただいた。その反面、観光情報発信機能や地場産品の取扱量に関して、利用者が抱いている道の駅のイメージと隔たりがあると認識している。



平成26年9月にオープンした道の駅「日立おさかなセンター」

地元関係者で組織する運営委員会と協議を進め、駐車場の確保や館内においてトイレの老朽化への対応、県内で唯一海岸線に位置する道の駅としての強みを活かすため、CAS冷凍設備を活用し、水

揚げの少ない時期にも新鮮な地魚を店頭に並べられるようにするなど、更なる機能強化と魅力づくりに取り組んでいきたい。

小林真美子 議員

(無党派)

市の女性管理職登用

議員 女性の社会参画拡大は、男女共同参画社会基本法の重点分野であり、女性が働き続けられる条件整備などが必要である。市の女性管理職員の登用状況と管理職に引き上げるための取組について伺いたい。

総務部長 市における女性管理職員の登用状況は、行政職の課長補佐以上の割合が11・5%、課長相当職の副参事の割合が4・8%である。係長を含む管理監督職の割合としては18・8%となっており、具体的な数値目標は定めていないが、その割合を年々引き上げている。

男女を問わず、能力のある職員を積極的に登用しており、人材育成計画においても、女性職員の役職者登用及び職域拡大を、取り組むべき施策に挙げ、女性職員の能力と意欲を引き出す環境の整備と人



材の有効活用に努めている。

具体的な取組としては、女性職員を対象とした幹部候補養成を目的に自治大学校への計画的派遣や、民間企業などへの長期実務派遣研修にも積極的に派遣し、キャリア形成と能力開発に努めている。

三代勝也 議員

(公明党)

聴覚障がい児への支援

議員 市の乳幼児の聴覚診断の状況と、難聴児への補聴器等購入の助成制度創設について見解を伺いたい。

保健福祉部長 乳幼児聴覚検査は、医療機関と市が役割を分担している。医療機関では、生まれて退院するまでの間に新生児聴覚検査が行われ、その後の乳児期の健康診査で聴覚異常の確認が行われ

ている。

市では、保健師が生後4カ月までの乳児家庭全戸訪問や1歳6カ月児健康診査、3歳児健康診査を実施し、聴覚異常の早期発見に努めている。

検診の結果、耳の間こえに心配がある乳幼児については、県メデイカルセンターを紹介して精密な検査をし、早期の療育につなげている。

身体障害者手帳の交付を受けられる聴覚障害児については、国の助成により1割の負担で補聴器を購入できるが、軽度・中等度難聴児については助成制度がない。本年4月から、県と市が3分の1ずつ補助する制度を開始したところであり、この制度の導入について検討したい。

永代供養施設の設置

議員 核家族化の進行などから、無縁墓といった状態が問題となっているが、市の霊園の利用と管理の状況を伺いたい。また、多様化するお墓の在り方として市の霊園に永代供養施設が必要と考えるが、見解を伺いたい。

生活環境部長 市では、5カ所の市営霊園を管理運営しており、平成26年度末の墓所整備基数は7285基で、お

よそ96%に当たる7025基が使用されている。また、今年度中に鞍掛山霊園に240基を新たに整備し、合計7525基となる予定である。霊園の管理は、供用部分である通路や法面などの清掃及び植栽管理などは市が行い、それぞれの墓所については使用者が行うことになっており、管理がおろそかになる事例は、毎年10件程度である。現在、著しく荒廃した墓所や無縁墓はないが、墓所の継承に不安を持つ市民から、合葬式墓地などの永代供養施設の設置の問い合わせがあり、必要性は認識している。今後、永代供養施設の在り方について検討していく。

蛭田三雄 議員

(日立市政クラブ)

学校教育での平和教育

議員 昨年度、中学生が訪れた平和の旅の報告書では、全員が戦争の悲惨さを述べていたが、その原因については誰も触れておらず、現在の平和教育に疑問を持った。市の平和教育の取組状況について伺いたい。

教育長 教育基本法では、教育の目的は「平和で民主的

な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」とあり、教育の目標は、「他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」とある。これらは学校生活の中のある場面や児童生徒の発達段階に応じて求められるものである。例えば、学級会での話し合いや対話により問題の解決を図る力を得たり、小学6年生や中学生の歴史学習では、日本が戦争に至った経緯や当時の生活の様子、戦災による被害等の事実を学んでいる。また、戦災の体験者を招き、日立の戦災について若手教員を中心に研修を行っている。

日立市学校教育振興プランに掲げる「広い視野で世界にはばたく考える子」の育成を目指し、自国の文化を基盤として豊かな心を育み、国際的な視野に立つて行動できるよう、平和教育を進めていく。

スポーツ広場の運用

議員 スポーツ広場にあるグラウンドは、団体が主に使用し、個人で使用するには高過ぎる料金設定である。団体が使用していない場合の個人使用について弾力的な運用を

考えてはどうか、見解を伺いたい。

教育長 市のスポーツ広場（折笠、諏訪、十王、中里）にあるグラウンドは、主に野球、サッカーなどの球技で使用されている。個人使用によって複数の種目での利用が混在すると危険を伴うため、利用者の安全面を考慮し、全面、半面などの専用使用としている。しかし、親子や子供同士が気軽に行えるスポーツ活動は、健康づくりや体力づくりとともに、親子、仲間のきずなづくりにもつながるため、グラウンドの個人利用に関して、各施設の整備状況や安全性、公平性を踏まえ、使用していないときの開放が可能かなど、施設ごとに改めて検討する。



折笠スポーツ広場のグラウンド

議会日誌

(5月～6月)

●5月

- 14日：第1回市議会臨時会開会
- 18日：本会議（議長選挙、副議長選挙、各委員会委員の選任及び正副委員長の互選、議案説明、表決）
- 19日：第1回市議会臨時会閉会（議案説明、議案質疑、討論、各委員長報告、表決）
総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会、議会運営委員会
- 20日：県北市議会議長会
- 25日：茨城県市議会議長会
- 27日：関東市議会議長会
総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 28日：議会報編集委員会

●6月

- 3日：議会運営委員会
- 8日：議会運営委員会
- 10日：第2回市議会定例会開会（所信表明、議案説明）
- 11日：議会運営委員会
- 15日：本会議（議案説明、会派代表質問）
- 16日：本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 17日：本会議（一般質問）
全国市議会議長会
- 18日：本会議（議案質疑）
議会報編集委員会
- 19日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 23日：幹線道路整備促進特別委員会
- 24日：新庁舎建設特別委員会
- 25日：議会運営委員会
- 26日：第2回市議会定例会閉会（各委員長報告、質疑、議案説明、表決）

傍聴者の声



初めての一般質問を傍聴して

高鈴町 池添 茂樹

4月の「日立市議会議員選挙」を経て、有権者として日立市の政治について興味が湧き、今回初めて一般質問を傍聴することにしました。質問の中で『空き家対策特別措置法』という言葉が初めて耳にしました。本法制定の目的は「適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、生命、身体、財産を保護するとともに、その生活環境保全を図り、併せて空き家等の活用を推進する」であり、今回の質問は空き家の「実態の把握、市政の取組状況、条例の制定、利活用方法」等でした。日立市には、実は1万7000戸もの空き家があるそうですが、人口減少に歯止めをかけるためにも「これから日立市に家を持ちたい」という方を対象にした有効的な取組を市政に求めたいと思います。これからも「やっぱり日立が好き」と言える街づくりを期待しております。

議会中継のご案内

9月定例会中に行われる一般質問【7日(月)・8日(火)】の生中継を予定しています。



ホームページ



インターネット生中継と録画放送
※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

[日立市議会](#)

[検索](#)

9月定例会の予定

- 9月3日(木) 開会
- 7日(月) 一般質問、議会運営委員会
- 8日(火) 一般質問
- 9日(水) 議案質疑、決算審査特別委員会
- 10日(木) 常任委員会
- 11日(金) 常任委員会
- 14日(月) 決算審査特別委員会
- 15日(火) 決算審査特別委員会
- 16日(水) 決算審査特別委員会
- 17日(木) 決算審査特別委員会
- 18日(金) 幹線道路整備促進特別委員会
- 24日(木) 新庁舎建設特別委員会
決算審査特別委員会
- 25日(金) 決算審査特別委員会
- 28日(月) 議会運営委員会
- 29日(火) 閉会

※日程は都合により変更になる場合があります

※この「日立市議会だより」は再生紙を使用しています。

議会を傍聴しませんか

本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、委員会を傍聴するときは議会事務局で、氏名・住所などを記入してください。傍聴席は議場に42席、各委員会室に5席あります。議場傍聴席(4階)への階段の昇降が困難な方は、事前に議会事務局(☎22-3111)へご連絡ください。

臨時庁舎(A棟1階)で本会議のモニター放映をご覧ください。



※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所公文書公開室、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、8月下旬に発行する予定です。